

第24期計算書類

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	2,118,406	流動負債	518,956
現金及び預金	72,723	未払金	172,134
売掛金	142,069	未払費用	51,544
クレジット売掛金	854	未払法人税等	117,939
販売用不動産	219,774	未払消費税等	45,284
材料貯蔵品	801	預り金	17,010
前払費用	18,139	前受金	1,923
未収入金	98,785	賞与引当金	112,138
関係会社余剰資金預け金	1,146,620	資産除去債務	982
立替金	418,636	固定負債	1,362
固定資産	168,587	預り保証金	1,097
有形固定資産	20,715	退職給付引当金	265
建物	20,656		
工具器具備品	21,223		
減価償却累計額	△ 21,165		
無形固定資産	55,389	負債合計	520,319
ソフトウェア	49,228	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	6,161	株主資本	1,766,674
投資その他の資産	92,481	資本金	60,000
敷金	17,931	資本剰余金	72,015
差入保証金	4,220	利益剰余金	1,634,658
長期前払費用	11,786	利益準備金	15,000
繰延税金資産	58,423	その他利益剰余金	1,619,658
出資金	120	繰越利益剰余金	1,619,658
資産合計	2,286,993	純資産合計	1,766,674
		負債及び純資産合計	2,286,993

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産		
販売用不動産	個別法に基づく原価法
材料貯蔵品	総平均法に基づく原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	定率法
----------	-------	-----

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備、造作を除く)については、定額法を採用しております。
また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物、造作については、定額法を採用しております。
定額法に変更した影響は軽微です。
なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	1年～18年
構築物	10年～20年
工具器具備品	3年～15年

② 無形固定資産	定額法
----------	-------	-----

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
② 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,570,592 千円
短期金銭債務	137,393 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金		38,788 千円
賞与引当金社会保険料		5,333 千円
未払事業税		10,704 千円
その他		3,716 千円
繰延税金資産小計		58,543 千円
評価性引当額		119 千円
繰延税金資産合計		<u>58,423 千円</u>

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,472,228円76銭
1株当たり当期純利益	237,432円99銭

5. 当期純損益金額

284,919 千円

以上